

立科町テレワーク進捗事業 骨子

1 目指す姿

(1) 立科町の抱える課題

立科町人口ビジョン(H27策定)では、2010年の当町人口は1995年比で11.5%減となり、今後20年間でさらに30%の減少が推計されている。町の将来を担う生産年齢人口の割合は2010年の58.2%から、2040年の45.1%まで減少することが予想されている。

また、RESAS(地域経済分析システム)によると、当町の産業構造は建設業と製造業が全産業の70%を占めており、全国平均や長野県平均に比べて極めて高い。一方、テレワークセンター導入に向けた調査結果では、情報系産業の町内誘致を望む町民が多く、Uターン移住希望者を対象にした調査(宮崎・茨城県:H27実施)では、希望職種の1位が情報・サービス系産業であった。

このことが、当町の産業構造と町民や移住希望者が希望する職種のミスマッチとなり、当町の生産年齢人口の減少が続く構造的課題を生んでいる。

(2) 目指す将来像

今後、当町の継続的な発展のためには情報系産業の雇用創出が必須であり、テレワークを活用して新しい雇用環境を創っていく必要がある。

当町が行うテレワーク事業は町外から中小企業を呼び込む「企業進出型」テレワークと、町内でワーカーを確保・育成してクライアントからの仕事をする「雇用創出型」テレワークの双方を想定し、「企業進出型」と「雇用創出型」を並行して推進することで相乗効果をもたらし、将来的に、多様な人たち(子育て世代⇒障がい者及びその支援者⇒高齢者⇒ニート・ひきこもり等へ展開)が、町のあらゆる場所で、ICTを活用して仕事を通じた社会参加をしている【社会福祉型テレワーク】の実現を目指す。

(3) 事業の効果

企業進出型テレワークと雇用創出型テレワークを併せて実施することで、当町に望まれている職種であり、かつ、テレワークの実施に向いている職種である情報系産業の雇用を創出し、人口減少の抑制とUターン移住者の増加に貢献する。

また、子育て世代、障がい者、高齢者、介護している家族等がテレワーカーとなり、それぞれの実情に応じたワークスタイルで仕事をする【社会福祉型テレワーク】環境を実現することで、町内の人材育成と有効活用が図られ町民所得を押し上げることに繋がる。

併せて、高いPCスキルを有する人材育成が図られ、町内の他産業(製造業、建設業、観光業)への人材波及により、町内産業全体の生産性向上が見込まれる。

2 事業内容

(1) 雇用創出型テレワーク

子育て世代、障がい者、高齢者、介護支援家族等を対象に働き方セミナー等を開催してワー

カーを確保し、当初は町、おためしナガノ参加事業者、テレワーク事業を推進する他自治体と連携のうえ業務発注を受けながら仕事を確保する。

事業を継続的に発展させていくために、多様なワーカーのテレワーク環境の整備・研修を行っていくことと併せて、業務受注のための営業活動を計画的に行う必要がある。

(2) 企業進出型テレワーク

町でテレワークや開発合宿を手軽におためしで行う事業を実施することで、情報系事業者と町との接点を作り、当町への企業進出を働きかける。

テレワークオフィスの新規設置を念頭に、テレワークを推進する企業に対する当町へのサテライトオフィス設置を働きかける。

企業や有識者からなるテレワーク推進会議を開催し、【社会福祉型テレワーク】の実現に向けた議論と実践をおこなう。

(3) どこでもテレワーク

当町は里山エリアと高原エリアで環境が大きく異なることが特徴であり、この特徴を活かして、町内複数個所にテレワークミニオフィスを設置し、ワーカー（雇用創出型、企業進出型双方）が自由に場所を選んで仕事ができる環境を用意する。

3 推進体制

(1) 事業主体

当面の間は、町事業として運営を図り、事業を確実に進めていくことになる。しかし、事業を発展させ、継続的に企業の受入れやワーカーのマネジメントを行っていくためには、塩尻市振興公社を参考にした、テレワーク事業を総合的に推進する経営母体を新たに設置して、町からの事業を継承する必要がある。

(2) コンソーシアム

町はテレワークの推進に対して積極的な事業者や協力団体、他自治体とコンソーシアム（共同事業体）を構築して事業を推進し、構成員の連携のもと、町民の福祉とコンソーシアム構成員の利益につながる事業を展開する必要がある。

4 拠点整備

テレワーク事業の推進に向けては、拠点となる場所が必要になる。町の特徴である里山エリアと高原エリアのそれぞれに、町の遊休資産や民間の遊休スペースを有効に活用してワークスペースを確保し、雇用創出型テレワークと企業進出型テレワークの双方において活用できる施設への改修や利用促進を行っていく必要がある。